



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社日立製作所

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 (氏名) 丸尾 陽司

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,470,686	2.6	173,481	6.0	135,557	16.6	69,365	5.9	32,766	8.8
25年3月期第2四半期	4,355,568	△4.7	163,604	△4.1	116,258	△12.6	65,513	△15.7	30,125	△40.9

(注)四半期包括利益 26年3月期第2四半期 254,073百万円 (602.3%) 25年3月期第2四半期 42,184百万円 (153.2%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2014年3月期第2四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	6.78	6.78
25年3月期第2四半期	6.49	6.23

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	10,467,271	3,397,888	2,250,268	21.5	465.87
25年3月期	9,809,230	3,179,287	2,082,560	21.2	431.13

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年3月期の期末配当予想額は、未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,200,000	1.8	500,000	18.5	425,000	23.4	305,000	28.3	210,000	19.8
									円 銭	円 銭
									43.47	43.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上表のほか、「2014年3月期第2四半期 連結決算」で、EBITの見直しおよび部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、「2014年3月期第2四半期 連結決算」の20ページ「注記事項」を参照下さい。
- (3) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	4,833,463,387 株	25年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	3,175,487 株	25年3月期	2,948,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	4,830,316,604 株	25年3月期2Q	4,638,837,550 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2014年3月期第2四半期 連結決算」の14ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2014年3月期第2四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 10
連結業績予想に関する定性的情報	P. 13
その他	P. 13
重要な子会社の異動	P. 13
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 13
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 13
将来の見通しに関するリスク情報	P. 14
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結貸借対照表	P. 16
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
セグメント情報	P. 18
注記事項	P. 20
4. 2014年3月期 第2四半期決算補足資料	P. 21

2013年10月29日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2014年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2012年度 自2012年7月1日 至2012年9月30日	2013年度 自2013年7月1日 至2013年9月30日	前年 同期比	2012年度 自2012年4月1日 至2012年9月30日	2013年度 自2013年4月1日 至2013年9月30日	前年 同期比
売上高	億円 22,348	億円 23,877	% 107	億円 43,555	億円 44,706	% 103
営業利益	億円 1,000	億円 1,179	% 118	億円 1,636	億円 1,734	% 106
受取利息及び支払利息 調整後税引前 四半期純利益(EBIT)	億円 718	億円 834	% 116	億円 1,240	億円 1,420	% 114
税引前 四半期純利益	億円 673	億円 801	% 119	億円 1,162	億円 1,355	% 117
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 451	億円 467	% 104	億円 655	億円 693	% 106
当社株主に帰属する 四半期純利益	億円 231	億円 219	% 95	億円 301	億円 327	% 109
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 4.98	円 4.55	% 91	円 6.49	円 6.78	% 104
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 4.78	円 4.54	% 95	円 6.23	円 6.78	% 109

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は980社、持分法適用関連会社数は160社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間(2013年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2013年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆3,877億円	107%	4兆4,706億円	103%
営業利益	1,179億円	+179億円	1,734億円	+98億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	834億円	+116億円	1,420億円	+179億円
税引前四半期純利益	801億円	+127億円	1,355億円	+192億円
非支配持分控除前四半期純利益	467億円	+15億円	693億円	+38億円
当社株主に帰属する四半期純利益	219億円	△11億円	327億円	+26億円

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)は、米国では景気回復基調が継続しましたが、欧州の景気低迷が長期化していることに加え、インドやブラジル等での経済成長が鈍化する等、世界経済の不透明感が強まりました。

日本経済は、大胆な金融緩和がもたらした円高是正や株価上昇により、輸出の増加や個人消費が伸長する等、緩やかな景気回復が続きました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図ると共に、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当累計期間の日立グループの売上高は、電力システム部門が国内の原子力発電システム事業の減少により前年同期を下回ったものの、中国における昇降機事業等が好調に推移した社会・産業システム部門、サービスが好調に推移した情報・通信システム部門や、海外を中心に空調機器や白物家電が伸長したデジタルメディア・民生機器部門等が前年同期を上回り、前年同期比3%増の4兆4,706億円となりました。

営業利益は、電子装置・システム部門や電力システム部門が減収に伴い減益となったものの、自動車関連市場の回復や事業構造改革の効果等により高機能材料部門が増益となり、建設機械部門や情報・通信システム部門も前年同期を上回ったため、前年同期に比べ98億円増加し、1,734億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ179億円増加し、1,420億円となりました。

営業外損益は、子会社である日立オートモティブシステムズが、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を計上したものの、持分法損益や為替差損益が改善した結果、前年同期に比べ94億円改善し、379億円の損失となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ192億円増加し、1,355億円となりました。法人税等661億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ38億円増加し、693億円となり、非支配持分帰属利益365億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ26億円増加し、327億円となりました。

当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高が前年同期比7%増の2兆3,877億円、営業利益は、デジタルメディア・民生機器部門を除く全ての部門が黒字を計上した結果、前年同期から179億円増加し、1,179億円となりました。EBITは、営業利益が増加したこと等で116億円増加し、834億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から11億円減少し、219億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,936 億円	107 %	8,847 億円	106 %
営業利益	313 億円	+27 億円	313 億円	+41 億円
EBIT	283 億円	+49 億円	289 億円	+65 億円

当累計期間における当部門の売上高は、サービスや ATM(現金自動取引装置)の売上が増加したことに加え、為替影響等により、部門全体では前年同期比 6%増の 8,847 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や原価低減施策の推進等により、前年同期に比べ 41 億円増加し、313 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ 65 億円増加し、289 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 7%増の 4,936 億円、営業利益は前年同期に比べ 27 億円増加し、313 億円となりました。EBIT は、営業利益の増加に加え、為替差損の減少等により、前年同期に比べ 49 億円増加し 283 億円となりました。

[電力システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,207 億円	99 %	3,763 億円	91 %
営業利益	80 億円	+30 億円	21 億円	△52 億円
EBIT	76 億円	+36 億円	34 億円	△24 億円

当累計期間における当部門の売上高は、電力流通システムは増加したものの、原子力発電システムの予防保全が大幅に減少したことにより、部門全体では前年同期比 9%減の 3,763 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少に伴い、部門全体で前年同期に比べ 52 億円減少し、21 億円となりました。

EBIT は、為替差益を計上したものの、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べ 24 億円減少し、34 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 1%減の 2,207 億円、営業利益は前年同期に比べ 30 億円増加し、80 億円となりました。EBIT は営業利益の増加等により、前年同期に比べ 36 億円増加し 76 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,397億円	111%	5,973億円	110%
営業利益	30億円	△21億円	26億円	△5億円
EBIT	45億円	△8億円	63億円	+31億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国向け昇降機事業が好調に推移したほか、鉄道システム事業が堅調に推移したことにより、前年同期比10%増の5,973億円となりました。

営業利益は、昇降機事業が増収により増益となったものの、インフラシステム事業で海外プロジェクトの収支が悪化したこと等により、部門全体では前年同期に比べ5億円減少し、26億円となりました。

EBITは、営業利益は減少したものの、為替差益や固定資産売却益等の計上により、前年同期に比べ31億円増加し、63億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比11%増の3,397億円、営業利益は前年同期に比べ21億円減少し、30億円となりました。EBITは、営業利益の減少等により、前年同期に比べ8億円減少し45億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,742億円	103%	4,998億円	98%
営業利益	103億円	+0億円	106億円	△91億円
EBIT	80億円	△6億円	93億円	△78億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立工機の海外向け電動工具の売上が増加したものの、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置等の売上が減少したことから、部門全体では前年同期比2%減の4,998億円となりました。

営業利益は、日立ハイテクノロジーズが売上の減少に伴い減益となったことから、部門全体では前年同期に比べ91億円減少し、106億円となりました。

EBITは、為替差益等を計上したものの、営業利益が減少したことに加え、事業構造改革関連費用等を計上したことから、前年同期に比べ78億円減少し、93億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比3%増の2,742億円、営業利益は前年同期比横ばいの、103億円となりました。EBITは、事業構造改革関連費用等の計上により、前年同期に比べ6億円減少し80億円となりました。

[建設機械]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	1,794 億円	105 %	3,580 億円	97 %
営業利益	176 億円	+89 億円	294 億円	+66 億円
EBIT	205 億円	+14 億円	266 億円	△31 億円

当累計期間における当部門の売上高は、中国や日本向けの油圧ショベルが増加したものの、アジア・大洋州向けのマイニング機械の売上が減少したこと等から、部門全体では前年比 3%減の 3,580 億円となりました。

営業利益は、コスト削減施策等の推進により、前年同期に比べ 66 億円増加し、294 億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したものの、前年同期に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益を計上したことや、当累計期間に為替差損等を計上したことにより、前年同期に比べ 31 億円減少し、266 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 5%増の 1,794 億円、営業利益は前年同期に比べ 89 億円増加し、176 億円となりました。EBITは、前年同期に上記の株式売却による利益を計上したものの、当四半期の営業利益が増加したことに加え、固定資産売却益等を計上したことにより、前年同期に比べ 14 億円増加し 205 億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,314 億円	100 %	6,695 億円	99 %
営業利益	232 億円	+50 億円	492 億円	+110 億円
EBIT	239 億円	+67 億円	492 億円	+116 億円

当累計期間における当部門の売上高は、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したものの、ハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比 1%減の 6,695 億円となりました。

営業利益は、自動車関連製品が堅調に推移したことや事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ 110 億円増加し、492 億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により前年同期に比べ 116 億円増加し、492 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比横ばいの 3,314 億円、営業利益は前年同期に比べ 50 億円増加し、232 億円となりました。EBITは営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ 67 億円増加し 239 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,189億円	111%	4,267億円	106%
営業利益	111億円	+11億円	208億円	+15億円
EBIT	△78億円	△178億円	20億円	△162億円

当累計期間における当部門の売上高は、北米や中国を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したことにより、部門全体では前年同期比6%増の4,267億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前年同期に比べ15億円増加し、208億円となりました。

EBITは、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を計上したこと等により、前年同期に比べ162億円減少し、20億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比11%増の2,189億円、営業利益は前年同期に比べ11億円増加し、111億円となりました。EBITは、上記の罰金を計上したこと等により、前年同期に比べ178億円減少し78億円の損失となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,315億円	110%	4,591億円	107%
営業利益	△14億円	+9億円	△8億円	+15億円
EBIT	△28億円	△7億円	△10億円	+9億円

当累計期間における当部門の売上高は、海外を中心に空調機器や白物家電が伸長したこと等から、部門全体では前年同期比7%増の4,591億円となりました。

営業損益は、売上高の増加に加え、デジタルメディア事業における事業構造改革の効果等により、部門全体では前年同期に比べ15億円改善し、8億円の損失となりました。

EBITは、営業損益の改善等により前年同期に比べ9億円改善し、10億円の損失となりました。

当四半期の売上高は前年同期比10%増の2,315億円、営業損益は前年同期に比べ9億円改善し、14億円の損失となりました。EBITは、営業損益が改善したものの、事業構造改革関連費用等の計上により、前年同期に比べ7億円悪化し28億円の損失となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期第2四半期決算においては、HLDSの2013年1-6月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	3,119 億円	112 %	5,749 億円	103%
営 業 利 益	115 億円	△3 億円	185 億円	△22 億円
E B I T	122 億円	△1 億円	225 億円	+10 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立物流が増収となり、民生用電池等も前年同期を上回ったことから、部門全体では前年同期比 3%増の 5,749 億円となりました。

営業利益は、日立物流が、国内での自動車関連顧客等の物量減少や、新規事業立ち上げに伴うコストの増加等から減益となったこと等により、前年同期に比べ 22 億円減少し、185 億円となりました。

EBIT は、営業利益は減少したものの、受取配当が増加したことに加え、固定資産売却益や為替差益等の計上により、前年同期に比べ 10 億円増加し、225 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 12%増の 3,119 億円、営業利益は前年同期に比べ 3 億円減少し、115 億円となりました。EBIT は、営業利益の減少等により、前年同期に比べ 1 億円減少し 122 億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

[金融サービス]

	当第 2 四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第 2 四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
売 上 高	819 億円	96 %	1,636 億円	91 %
営 業 利 益	77 億円	+12 億円	160 億円	+23 億円
E B I T	79 億円	+1 億円	174 億円	+18 億円

当累計期間における当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が好調に推移したものの、前年同期には大口の解約による売上計上があったことから、前年同期比 9%減の 1,636 億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルが 2013 年 4 月に日本ビジネスリースを子会社化したことや、海外事業の売上が増加したこと等により、部門全体では前年同期に比べ 23 億円増加し、160 億円となりました。

EBIT は、営業利益の増加等により、前年同期に比べ 18 億円増加し、174 億円となりました。

当四半期の売上高は前年同期比 4%減の 819 億円、営業利益は前年同期に比べ 12 億円増加し、77 億円となりました。EBIT は営業利益の増加等により、前年同期に比べ 1 億円増加し 79 億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆3,253億円	56%	98%	2兆4,130億円	54%	95%
海外売上高	1兆624億円	44%	120%	2兆576億円	46%	114%
うちアジア	5,120億円	21%	119%	9,940億円	22%	117%
うち北米	2,274億円	9%	124%	4,434億円	10%	114%
うち欧州	1,878億円	8%	129%	3,554億円	8%	115%
うちその他の地域	1,350億円	6%	105%	2,646億円	6%	102%

当累計期間における国内売上高は、原子力発電システム等が減少した電力システム部門、不採算事業からの撤退により売上が減少した高機能材料部門や、金融サービス部門等が減少したことにより、前年同期比5%減の2兆4,130億円となりました。

海外売上高は、情報・通信システム部門、社会・産業システム部門、デジタルメディア・民生機器部門、高機能材料部門等が増加したことから、前年同期比14%増の2兆576億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比5%増の46%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期比2%減の1兆3,253億円、海外売上高は、前年同期比20%増の1兆624億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年7月1日~9月30日)	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年 同期比
設備投資 (製造・サービス等)	1,057億円	△25億円	1,980億円	+0億円
減価償却費 (製造・サービス等)	653億円	+69億円	1,290億円	+140億円
研究開発費	932億円	+65億円	1,751億円	+93億円

当累計期間における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施した結果、前年同期比横ばいの1,980億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前年同期比12%増の1,290億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は4,173億円、減価償却費は1,616億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したことから、前年同期比6%増の1,751億円(対売上高比3.9%)となりました。

当四半期の製造・サービス等の設備投資は前年同期比2%減の1,057億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比12%増の653億円、研究開発費は前年同期比8%増の932億円(対売上高比3.9%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	10兆4,672億円	+6,580億円
負 債 合 計	7兆693億円	+4,394億円
う ち 有 利 子 負 債	2兆7,923億円	+4,222億円
株 主 資 本	2兆2,502億円	+1,677億円
非 支 配 持 分	1兆1,476億円	+508億円
株 主 資 本 比 率	21.5%	0.3ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.82倍	0.07ポイント増加

■製造・サービス等

	2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	8兆6,498億円	+3,254億円
負 債 合 計	5兆5,362億円	+1,215億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆4,951億円	+1,262億円
株 主 資 本	2兆900億円	+1,576億円
非 支 配 持 分	1兆235億円	+462億円
株 主 資 本 比 率	24.2%	1.0ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.48倍	0.01ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた設備投資を実施したことにより固定資産が増加したことに加え、円安の進行に伴う外貨建資産の換算による増加や、株価上昇に伴う有価証券の増加等により、前期末から3,254億円増加し、8兆6,498億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと等により、前期末に比べ1,262億円増加し、1兆4,951億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、円安の進行及び市場における株価上昇により包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から1,576億円増加し、2兆900億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は24.2%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は0.48倍となりました。

■金融サービス

	2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)	前期末比増減
総 資 産	2兆2,755億円	+3,146億円
負 債 合 計	1兆9,794億円	+2,992億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆5,306億円	+3,057億円
株 主 資 本	1,713億円	+102億円
非 支 配 持 分	1,247億円	+51億円
株 主 資 本 比 率	7.5%	0.7ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.17倍	0.81ポイント増加

金融サービスの総資産は、金融サービス事業の強化に向けた日本ビジネスリースの子会社化や海外を中心とした売上債権の増加等により、前期末から3,146億円増加し、2兆2,755億円となりました。金融サービスの有利子負債は、日本ビジネスリースの子会社化による増加や、資産規模拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から3,057億円増加し、1兆5,306億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から102億円増加し、1,713億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は7.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は5.17倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から6,580億円増加し10兆4,672億円、有利子負債は前期末から4,222億円増加し2兆7,923億円、株主資本は前期末から1,677億円増加し2兆2,502億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は21.5%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.82倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日~9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,031億円	△599億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,455億円	△246億円
フリー・キャッシュ・フロー	△423億円	△846億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△983億円	△1,016億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,435億円	+1,994億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,380億円	+96億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,083億円	△495億円
フリー・キャッシュ・フロー	297億円	△399億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	64億円	+179億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	642億円	+1,468億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前年同期に比べ96億円増加し、2,380億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に事業再編に伴う大口の子会社株式売却収入があったこと等により、当累計期間は前年同期に比べ495億円支出が増加し、2,083億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ399億円支出が増加し、297億円の収入となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ179億円収入が増加し、64億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと等から、前年同期に比べ1,468億円増加し、642億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第2四半期連結累計期間 (2013年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△218億円	△630億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△530億円	△136億円
フリー・キャッシュ・フロー	△748億円	△767億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^(注)	△996億円	△1,262億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	818億円	+838億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、海外を中心に売上債権を拡大させていることに加え、前年同期に大口のリース解約に伴う入金があったこと等により、前年同期に比べ630億円減少し、218億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、日本ビジネスリースの子会社化等により賃貸資産の取得が増加したこと等に伴い、前年同期に比べ136億円支出が増加し、530億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ767億円支出が増加し、748億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,262億円支出が増加し、996億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ838億円増加し、818億円の収入となりました。

以上の結果、連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 599 億円減少し、2,031 億円、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 246 億円支出が増加し、2,455 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 846 億円支出が増加し、423 億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,016 億円支出が増加し、983 億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 1,994 億円増加し、1,435 億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に 1,212 億円増加し、6,488 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2014年3月期	前期比
売上高	9兆2,000億円	102%
営業利益	5,000億円	+779億円
E B I T	4,400億円	+819億円
税引前当期純利益	4,250億円	+804億円
非支配持分控除前当期純利益	3,050億円	+672億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,100億円	+346億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国の債務上限引き上げ問題による影響、欧州での財政や雇用問題の長期化や、中国、インド、ブラジル等の経済の成長鈍化が懸念されます。こうした環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Project を通じた経営基盤強化に向けた改革を推進し、グローバルメジャープレイヤーへの変革を推進していきます。

2014年3月期通期については、世界経済の動向や、為替レートの推移、原材料価格の変動等が不透明であり、2013年7月30日に公表した業績予想を変更していません。

なお、2014年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の為替レートは95円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、20 ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2012年度 自 2012年 7月 1日 至 2012年 9月30日		2013年度 自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日		前 年 同期比	2012年度 自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日		2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日		前 年 同期比
		売上高 比		売上高 比			売上高 比		売上高 比	
売 上 高	2,234,853	100.0	2,387,748	100.0	107	4,355,568	100.0	4,470,686	100.0	103
売 上 原 価	1,669,028	74.7	1,765,229	73.9	106	3,272,472	75.1	3,302,303	73.9	101
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	465,795	20.8	504,523	21.2	108	919,492	21.1	994,902	22.2	108
営 業 利 益	100,030	4.5	117,996	4.9	118	163,604	3.8	173,481	3.9	106
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	71,836	3.2	83,469	3.5	116	124,073	2.8	142,014	3.2	114
営 業 外 収 益	11,208		5,835		52	16,996		16,547		97
(受 取 利 息)	(2,234)		(3,186)		(143)	(5,914)		(6,359)		(108)
(受 取 配 当 金)	(537)		(1,080)		(201)	(3,161)		(4,837)		(153)
(雑 収 益)	(8,437)		(1,569)		(19)	(7,921)		(5,351)		(68)
営 業 外 費 用	43,846		43,673		100	64,342		54,471		85
(支 払 利 息)	(6,678)		(6,497)		(97)	(13,729)		(12,816)		(93)
(雑 損 失)	(37,168)		(37,176)		(100)	(50,613)		(41,655)		(82)
税引前四半期純利益	67,392	3.0	80,158	3.4	119	116,258	2.7	135,557	3.0	117
法 人 税 等	22,259		33,426		150	50,745		66,192		130
非支配持分控除前 四半期純利益	45,133	2.0	46,732	2.0	104	65,513	1.5	69,365	1.6	106
非支配持分帰属利益	22,019		24,761		112	35,388		36,599		103
当社株主に帰属する 四半期純利益	23,114	1.0	21,971	0.9	95	30,125	0.7	32,766	0.7	109

(注) 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第2四半期連結会計期間			第2四半期連結累計期間		
	2012年度 自 2012年 7月 1日 至 2012年 9月30日	2013年度 自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月30日	前 年 同期比	2012年度 自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月30日	2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月30日	前 年 同期比
非支配持分控除前 四半期純利益	45,133	46,732	104	65,513	69,365	106
その他の包括利益(損失)						
為 替 換 算 調 整 額	Δ2,393	9,273	—	Δ41,062	68,949	—
年 金 債 務 調 整 額	17,187	17,700	103	32,725	31,699	97
有価証券未実現保有損益純額	11,234	49,166	438	Δ16,023	83,731	—
金融派生商品に関わる損益純額	Δ1,991	Δ5,513	—	1,031	329	32
その他の包括利益(損失)合計	24,037	70,626	294	Δ23,329	184,708	—
四 半 期 包 括 利 益	69,170	117,358	170	42,184	254,073	602
非支配持分帰属包括利益	21,867	28,507	130	21,768	55,331	254
当社株主に帰属する 四半期包括利益	47,303	88,851	188	20,416	198,742	973

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2012年度末 2013年3月31日現在	2013年度 第2四半期末 2013年9月30日現在	比較増減	科 目	2012年度末 2013年3月31日現在	2013年度 第2四半期末 2013年9月30日現在	比較増減
流動資産	5,190,138	5,499,578	309,440	流動負債	3,964,141	4,250,815	286,674
現金及び 現金等価物	527,632	648,860	121,228	短期借入金	934,035	1,186,574	252,539
短期投資	10,444	8,955	△1,489	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	26,399	57,262	30,863
受取手形	110,316	119,493	9,177	支払手形	15,462	10,266	△5,196
売掛金	2,311,460	2,258,519	△52,941	買掛金	1,219,402	1,198,863	△20,539
リース債権	270,899	278,676	7,777	前受金	359,795	405,612	45,817
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	23,365	60,273	36,908	その他の流動負債	1,409,048	1,392,238	△16,810
棚卸資産	1,437,399	1,564,844	127,445	固定負債	2,665,802	2,818,568	152,766
その他の流動資産	498,623	559,958	61,335	長期債務	1,306,747	1,394,312	87,565
投資及び貸付金	781,984	908,776	126,792	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	102,898	154,191	51,293
有形固定資産	2,279,964	2,373,385	93,421	退職給付債務	913,211	881,925	△31,286
無形資産	705,396	723,881	18,485	その他の固定負債	342,946	388,140	45,194
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	131,379	193,315	61,936	資本	3,179,287	3,397,888	218,601
その他の資産	720,369	768,336	47,967	株主資本	2,082,560	2,250,268	167,708
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	622,946	616,828	△6,118
				利益剰余金	1,370,723	1,379,337	8,614
				その他の包括 損失累計額	△368,334	△202,972	165,362
				自己株式	△1,565	△1,715	△150
				非支配持分	1,096,727	1,147,620	50,893
資産合計	9,809,230	10,467,271	658,041	負債及び資本合計	9,809,230	10,467,271	658,041

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2012年度末 2013年3月31日現在	2013年度 第2四半期末 2013年9月30日現在	比較増減
為替換算調整額	△91,314	△36,343	54,971
年金債務調整額	△308,724	△278,815	29,909
有価証券未実現 保有損益純額	61,482	143,022	81,540
金融派生商品に 関わる損益純額	△29,778	△30,836	△1,058
合 計	△368,334	△202,972	165,362

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2012年度 第2四半期 連結累計期間 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	2013年度 第2四半期 連結累計期間 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日	前 年 同期比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益	65,513	69,365	3,852
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	143,629	161,641	18,012
無形資産償却費	57,396	58,268	872
投資有価証券等の売却損益	△12,508	△528	11,980
売上債権の減少	218,852	171,551	△47,301
棚卸資産の増加	△121,832	△142,510	△20,678
買入債務の減少	△106,329	△73,324	33,005
その他	18,405	△41,311	△59,716
営業活動に関するキャッシュ・フロー	263,126	203,152	△59,974
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△186,468	△188,587	△2,119
無形資産の取得	△48,053	△58,466	△10,413
有形及び無形賃貸資産の取得	△171,285	△211,110	△39,825
有形固定資産の売却等	12,290	12,894	604
有形及び無形賃貸資産の売却	6,694	13,457	6,763
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	5,530	689	△4,841
リース債権の回収	145,966	156,675	10,709
その他	14,473	28,917	14,444
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△220,853	△245,531	△24,678
フリー・キャッシュ・フロー	42,273	△42,379	△84,652
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金増加	6,776	177,348	170,572
配当金の支払	△23,085	△24,086	△1,001
非支配持分に対する配当金の支払	△13,495	△13,103	392
その他	△26,133	3,357	29,490
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△55,937	143,516	199,453
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△13,858	20,091	33,949
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△27,522	121,228	148,750
6. 現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632	△91,945
7. 現金及び現金等価物の第2四半期末残高	592,055	648,860	56,805

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT) (単位:百万円)

		第2四半期連結会計期間						第2四半期連結累計期間					
		2012年度		2013年度		前年 同期比	2012年度		2013年度		前年 同期比		
		自2012年7月1日 至2012年9月30日	構成比	自2013年7月1日 至2013年9月30日	構成比		自2012年4月1日 至2012年9月30日	構成比	自2013年4月1日 至2013年9月30日	構成比			
売 上	情報・通信システム	461,324	18 %	493,677	18 %	107 %	832,960	17 %	884,770	18 %	106 %		
	電力システム	222,922	9	220,753	8	99	413,496	8	376,303	8	91		
	社会・産業システム	307,267	12	339,752	13	111	545,340	11	597,324	12	110		
	電子装置・システム	265,329	11	274,203	10	103	510,588	10	499,881	10	98		
	建設機械	171,560	7	179,469	7	105	370,602	8	358,060	7	97		
	高性能材料	331,198	13	331,458	12	100	674,357	14	669,593	13	99		
	オートモティブシステム	196,897	8	218,920	8	111	401,899	8	426,785	9	106		
	デジタルメディア・民生機器	210,245	8	231,524	9	110	428,797	9	459,124	9	107		
	その他(物流・サービス他)	278,129	11	311,930	12	112	556,694	11	574,978	11	103		
	金融サービス	84,979	3	81,969	3	96	179,609	4	163,682	3	91		
小計	2,529,850	100	2,683,655	100	106	4,914,342	100	5,010,500	100	102			
高	全社及び消去	△294,997	—	△295,907	—	—	△558,774	—	△539,814	—	—		
合	計	2,234,853	—	2,387,748	—	107	4,355,568	—	4,470,686	—	103		
営 業 利 益	情報・通信システム	28,618	28 %	31,319	26 %	109 %	27,210	16 %	31,391	17 %	115 %		
	電力システム	4,982	5	8,052	7	162	7,467	4	2,175	1	29		
	社会・産業システム	5,224	5	3,076	3	59	3,190	2	2,632	2	83		
	電子装置・システム	10,252	10	10,307	8	101	19,790	12	10,636	6	54		
	建設機械	8,692	8	17,675	14	203	22,800	13	29,447	16	129		
	高性能材料	18,185	18	23,232	19	128	38,196	23	49,279	27	129		
	オートモティブシステム	9,946	10	11,120	9	112	19,273	11	20,834	12	108		
	デジタルメディア・民生機器	△2,452	△2	△1,499	△1	—	△2,435	△1	△892	0	—		
	その他(物流・サービス他)	11,904	12	11,508	9	97	20,852	12	18,599	10	89		
	金融サービス	6,521	6	7,796	6	120	13,771	8	16,077	9	117		
小計	101,872	100	122,586	100	120	170,114	100	180,178	100	106			
益	全社及び消去	△1,842	—	△4,590	—	—	△6,510	—	△6,697	—	—		
合	計	100,030	—	117,996	—	118	163,604	—	173,481	—	106		
E B I T	情報・通信システム	23,425	22 %	28,367	28 %	121 %	22,453	13 %	28,976	18 %	129 %		
	電力システム	3,979	4	7,649	8	192	5,928	3	3,477	2	59		
	社会・産業システム	5,308	5	4,501	4	85	3,252	2	6,389	4	196		
	電子装置・システム	8,745	8	8,050	8	92	17,103	10	9,302	6	54		
	建設機械	19,093	18	20,536	20	108	29,833	18	26,673	16	89		
	高性能材料	17,193	16	23,982	23	139	37,589	22	49,239	30	131		
	オートモティブシステム	10,005	10	△7,873	△8	—	18,243	11	2,010	1	11		
	デジタルメディア・民生機器	△2,074	△2	△2,829	△3	—	△2,032	△1	△1,051	△1	—		
	その他(物流・サービス他)	12,363	12	12,236	12	99	21,450	13	22,522	14	105		
	金融サービス	7,787	7	7,927	8	102	15,554	9	17,420	10	112		
小計	105,824	100	102,546	100	97	169,373	100	164,957	100	97			
T	全社及び消去	△33,988	—	△19,077	—	—	△45,300	—	△22,943	—	—		
合	計	71,836	—	83,469	—	116	124,073	—	142,014	—	114		

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
3. 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第2四半期連結会計期間					第2四半期連結累計期間				
	2012年度		2013年度		前年 同期比	2012年度		2013年度		前年 同期比
	自 2012年 7月 1日 至 2012年 9月 30日	構成比	自 2013年 7月 1日 至 2013年 9月 30日	構成比		自 2012年 4月 1日 至 2012年 9月 30日	構成比	自 2013年 4月 1日 至 2013年 9月 30日	構成比	
国内売上高	1,347,081	60 %	1,325,346	56 %	98 %	2,551,757	59 %	2,413,054	54 %	95 %
アジア	428,477	19	512,025	21	119	846,577	19	994,095	22	117
北米	184,014	8	227,463	9	124	387,273	9	443,406	10	114
欧州	146,183	7	187,887	8	129	310,250	7	355,496	8	115
その他の地域	129,098	6	135,027	6	105	259,711	6	264,635	6	102
海外売上高	887,772	40	1,062,402	44	120	1,803,811	41	2,057,632	46	114
合計	2,234,853	100	2,387,748	100	107	4,355,568	100	4,470,686	100	103

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2014年3月期 第2四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2013年3月期		2014年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	22,348	43,555	23,877	107%	44,706	103%	92,000	102%
営業利益(億円)	1,000	1,636	1,179	118%	1,734	106%	5,000	118%
対売上高比率(%)	4.5	3.8	4.9	-	3.9	-	5.4	-
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)*1(億円)	718	1,240	834	116%	1,420	114%	4,400	123%
対売上高比率(%)	3.2	2.8	3.5	-	3.2	-	4.8	-
税引前当期純利益(億円)	673	1,162	801	119%	1,355	117%	4,250	123%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	451	655	467	104%	693	106%	3,050	128%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	231	301	219	95%	327	109%	2,100	120%
配当性向(%)	-	77.0	-	-	73.7	-	-	-
為替レート(円/ドル)*2	79	79	99	-	99	-	97	-
金融収支(億円)	△ 39	△ 46	△ 22	-	△ 16	-	-	-

*1 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*2 在外会社損益計算書換算レート

	2013年3月期末(実績)	2014年3月期 第2四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,380	6,578
有利子負債(億円)	23,700	27,923
株主資本比率 (製造・サービス等)(%)	23.2	24.2
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.47	0.48
従業員数(人)	326,240	331,781
国内	207,727	206,459
海外	118,513	125,322
連結子会社数*3 (含む、変動持分事業体)(社)	963	980
国内	314	291
海外	649	689

*3 前期及び当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結事業部門別海外売上高^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期				通期			
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	1,061	2,033	1,396	132%	2,690	132%				
電力システム	796	1,531	894	112%	1,662	109%				
社会・産業システム	997	1,685	1,242	125%	2,168	129%				
電子装置・システム	1,435	2,877	1,586	111%	2,907	101%				
建設機械	1,224	2,778	1,242	101%	2,648	95%				
高機能材料	1,268	2,608	1,463	115%	2,962	114%				
オートモティブシステム	842	1,782	1,005	119%	2,075	116%				
デジタルメディア・民生機器	873	1,846	1,089	125%	2,216	120%				
その他(物流・サービス他)	472	1,108	793	168%	1,345	121%				
金融サービス	143	285	222	155%	437	153%				
小計	9,114	18,537	10,936	120%	21,113	114%				
全社及び消去	△ 236	△ 499	△ 312	-	△ 537	-				
合計	8,877	18,038	10,624	120%	20,576	114%			41,000	111%

*4 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

3. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)*1

(1) 連結事業部門別*1*4

(単位:億円)

	2013年3月期			2014年3月期					
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上	情報・通信システム	4,613	8,329	4,936	107%	8,847	106%	18,600	104%
	電力システム	2,229	4,134	2,207	99%	3,763	91%	7,500	83%
	社会・産業システム	3,072	5,453	3,397	111%	5,973	110%	14,300	109%
	電子装置・システム	2,653	5,105	2,742	103%	4,998	98%	11,100	109%
	建設機械	1,715	3,706	1,794	105%	3,580	97%	8,000	106%
	高機能材料	3,311	6,743	3,314	100%	6,695	99%	13,400	100%
	オートモティブシステム	1,968	4,018	2,189	111%	4,267	106%	8,400	104%
	デジタルメディア・民生機器	2,102	4,287	2,315	110%	4,591	107%	8,500	104%
	その他(物流・サービス他)	2,781	5,566	3,119	112%	5,749	103%	11,800	106%
	高	金融サービス	849	1,796	819	96%	1,636	91%	3,200
小計	25,298	49,143	26,836	106%	50,105	102%	104,800	103%	
全社及び消去	△ 2,949	△ 5,587	△ 2,959	-	△ 5,398	-	△ 12,800	-	
合計	22,348	43,555	23,877	107%	44,706	103%	92,000	102%	
営 業 利 益	情報・通信システム	286	272	313	109%	313	115%	1,200	115%
	電力システム	49	74	80	162%	21	29%	150	50%
	社会・産業システム	52	31	30	59%	26	83%	610	101%
	電子装置・システム	102	197	103	101%	106	54%	500	170%
	建設機械	86	228	176	203%	294	129%	820	150%
	高機能材料	181	381	232	128%	492	129%	980	168%
	オートモティブシステム	99	192	111	112%	208	108%	420	119%
	デジタルメディア・民生機器	△ 24	△ 24	△ 14	-	△ 8	-	0	-
	その他(物流・サービス他)	119	208	115	97%	185	89%	450	112%
	金融サービス	65	137	77	120%	160	117%	310	106%
小計	1,018	1,701	1,225	120%	1,801	106%	5,440	125%	
全社及び消去	△ 18	△ 65	△ 45	-	△ 66	-	△ 440	-	
合計	1,000	1,636	1,179	118%	1,734	106%	5,000	118%	
E B I T	情報・通信システム	234	224	283	121%	289	129%	1,100	106%
	電力システム	39	59	76	192%	34	59%	140	47%
	社会・産業システム	53	32	45	85%	63	196%	620	98%
	電子装置・システム	87	171	80	92%	93	54%	480	148%
	建設機械	190	298	205	108%	266	89%	780	134%
	高機能材料	171	375	239	139%	492	131%	950	187%
	オートモティブシステム	100	182	△ 78	-	20	11%	230	63%
	デジタルメディア・民生機器	△ 20	△ 20	△ 28	-	△ 10	-	△ 30	-
	その他(物流・サービス他)	123	214	122	99%	225	105%	450	134%
	金融サービス	77	155	79	102%	174	112%	330	112%
小計	1,058	1,693	1,025	97%	1,649	97%	5,050	115%	
全社及び消去	△ 339	△ 453	△ 190	-	△ 229	-	△ 650	-	
合計	718	1,240	834	116%	1,420	114%	4,400	123%	

(2) 事業グループ別^{*1*5}

(単位:億円)

		2013年3月期		2014年3月期				通期	
		第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売 上 高	インフラシステム	7,828	14,847	8,454	108%	15,563	105%	33,900	108%
	情報・通信システム	5,942	11,107	6,415	108%	11,720	106%	24,600	105%
	電力システム	2,229	4,134	2,207	99%	3,763	91%	7,500	83%
	建設機械	1,715	3,706	1,794	105%	3,580	97%	8,000	106%
	高機能材料	3,674	7,484	3,718	101%	7,394	99%	14,900	101%
	オートモティブシステム	1,968	4,018	2,189	111%	4,267	106%	8,400	104%
	金融サービス	849	1,796	819	96%	1,636	91%	3,200	94%
営 業 利 益	インフラシステム	130	205	118	91%	123	60%	1,110	132%
	情報・通信システム	339	387	364	107%	396	102%	1,430	113%
	電力システム	49	74	80	162%	21	29%	150	50%
	建設機械	86	228	176	203%	294	129%	820	150%
	高機能材料	188	400	249	132%	516	129%	1,050	171%
	オートモティブシステム	99	192	111	112%	208	108%	420	119%
	金融サービス	65	137	77	120%	160	117%	310	106%
E B I T	インフラシステム	119	183	97	81%	147	80%	1,070	113%
	情報・通信システム	287	342	333	116%	372	109%	1,320	105%
	電力システム	39	59	76	192%	34	59%	140	47%
	建設機械	190	298	205	108%	266	89%	780	134%
	高機能材料	177	386	258	146%	523	135%	1,030	196%
	オートモティブシステム	100	182	△ 78	-	20	11%	230	63%
	金融サービス	77	155	79	102%	174	112%	330	112%

*5 3-(2)、7、8及び9項は当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

4. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月期				2014年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期		第2四半期連結累計期間		(見通し)	前期比		
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	154	287	112	73%	219	76%				
電力システム	79	120	52	67%	96	80%				
社会・産業システム	55	154	83	151%	144	93%				
電子装置・システム	39	78	95	238%	154	197%				
建設機械	254	408	106	42%	210	51%				
高機能材料	180	378	186	103%	349	92%				
オートモティブシステム	117	223	167	142%	369	166%				
デジタルメディア・民生機器	50	91	60	120%	124	137%				
その他(物流・サービス他)	119	202	186	156%	289	143%				
全社(本社他)	30	34	5	18%	20	60%				
製造・サービス等	1,082	1,980	1,057	98%	1,980	100%				
金融サービス	873	1,698	1,031	118%	2,248	132%				
消去	△ 14	△ 33	△ 29	—	△ 54	—				
合計	1,941	3,646	2,059	106%	4,173	114%			8,640	116%

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月期				2014年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期		第2四半期連結累計期間		(見通し)	前期比		
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	80	154	93	117%	186	121%				
電力システム	40	78	45	114%	91	116%				
社会・産業システム	46	92	50	108%	97	105%				
電子装置・システム	24	47	28	118%	55	117%				
建設機械	74	150	80	108%	159	106%				
高機能材料	137	272	145	106%	282	104%				
オートモティブシステム	50	97	63	126%	124	128%				
デジタルメディア・民生機器	44	87	49	110%	100	114%				
その他(物流・サービス他)	77	153	87	113%	176	115%				
全社(本社他)	8	15	8	108%	17	112%				
製造・サービス等	583	1,150	653	112%	1,290	112%				
金融サービス	146	285	162	111%	325	114%				
合計	730	1,436	816	112%	1,616	113%			3,230	107%

6. 連結事業部門別研究開発費^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月期				2014年3月期				通期	
	第2四半期	第2四半期	第2四半期		第2四半期連結累計期間		(見通し)	前期比		
	(実績)	連結累計期間 (実績)	(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	210	401	206	98%	404	101%				
電力システム	48	92	56	117%	102	111%				
社会・産業システム	62	115	72	115%	129	111%				
電子装置・システム	119	215	133	112%	227	105%				
建設機械	42	81	45	109%	91	112%				
高機能材料	107	214	111	104%	219	102%				
オートモティブシステム	134	270	153	114%	296	110%				
デジタルメディア・民生機器	57	106	46	81%	92	87%				
その他(物流・サービス他)	21	36	31	145%	52	144%				
全社(本社他)	62	121	73	118%	133	110%				
製造・サービス等	867	1,657	932	108%	1,748	106%				
金融サービス	0	0	0	117%	2	302%				
合計	867	1,657	932	108%	1,751	106%			3,630	106%
対売上高比率(%)	3.9	3.8	3.9	—	3.9	—			3.9	—

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期末 (2013年3月31日現在)			2014年3月期第2四半期末 (2013年9月30日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
資産の部						
流動資産	45,347	10,560	51,901	46,400	12,668	54,995
現金及び現金等価物	5,007	1,417	5,276	6,140	1,494	6,488
受取手形及び売掛金	20,072	6,423	24,217	18,339	7,458	23,780
リース債権	844	2,030	2,708	707	2,476	2,786
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	51	181	233	36	565	602
棚卸資産	14,374	0	14,373	15,651	0	15,648
その他	4,997	507	5,090	5,525	673	5,689
投資及び貸付金	7,206	1,123	7,819	8,555	1,057	9,087
有形固定資産	20,747	2,063	22,799	21,490	2,254	23,733
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	-	1,313	1,313	-	1,933	1,933
その他の資産	9,942	4,548	14,257	10,052	4,841	14,922
資産合計	83,244	19,609	98,092	86,498	22,755	104,672
負債及び資本の部						
流動負債	35,376	8,275	39,641	36,372	9,935	42,508
短期借入金	6,909	4,079	9,340	8,128	5,460	11,865
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	51	212	263	36	535	572
支払手形及び買掛金	11,816	2,562	12,348	11,541	2,329	12,091
その他	16,598	1,421	17,688	16,666	1,608	17,978
長期債務	6,727	6,928	13,067	6,786	7,768	13,943
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	1,028	1,028	-	1,541	1,541
その他の固定負債	12,043	569	12,561	12,203	549	12,700
負債合計	54,147	16,802	66,299	55,362	19,794	70,693
株主資本	19,323	1,611	20,825	20,900	1,713	22,502
非支配持分	9,773	1,196	10,967	10,235	1,247	11,476
資本合計	29,097	2,807	31,792	31,136	2,961	33,978
負債及び資本合計	83,244	19,609	98,092	86,498	22,755	104,672
有利子負債	13,688	12,249	23,700	14,951	15,306	27,923
株主資本比率	23.2%	8.2%	21.2%	24.2%	7.5%	21.5%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.47	4.36	0.75	0.48	5.17	0.82

*6 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*1*5}

(単位:億円)

	2013年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)			2014年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
売上高	42,464	1,796	43,555	43,661	1,636	44,706
営業利益	1,505	137	1,636	1,581	160	1,734
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT) ^{*1}	1,104	155	1,240	1,267	174	1,420
税引前四半期純利益	1,021	152	1,162	1,203	167	1,355
当社株主に帰属する四半期純利益	238	74	301	260	81	327

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)			2014年3月期第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,284	412	2,631	2,380	△ 218	2,031
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 1,587	△ 393	△ 2,208	△ 2,083	△ 530	△ 2,455
フリー・キャッシュ・フロー	697	18	422	297	△ 748	△ 423
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△ 825	△ 19	△ 559	642	818	1,435
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△ 135	△ 2	△ 138	193	7	200
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 263	△ 3	△ 275	1,133	77	1,212
現金及び現金等価物の期首残高	5,890	1,420	6,195	5,007	1,417	5,276
現金及び現金等価物の第2四半期末残高	5,626	1,416	5,920	6,140	1,494	6,488
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*7}	△ 114	265	32	64	△ 996	△ 983

*7 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

10. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*8}

(単位: 億円)

	2013年3月期		2014年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	4,613	8,329	4,936	107%	8,847	106%	18,600	104%
ソフトウェア/サービス	3,181	5,707	3,477	109%	6,246	109%	13,330	108%
ソフトウェア	407	752	402	99%	753	100%		
サービス	2,773	4,954	3,074	111%	5,493	111%		
ハードウェア	1,431	2,622	1,459	102%	2,600	99%	5,270	96%
ストレージ ^{*9}	476	942	525	110%	1,007	107%		
サーバ ^{*10}	198	380	244	123%	390	103%		
通信ネットワーク	318	594	284	89%	491	83%		
その他	437	705	404	92%	711	101%		
営業利益	286	272	313	109%	313	115%	1,200	115%
ソフトウェア/サービス		187			176	94%	1,020	135%
ハードウェア		84			137	162%	180	62%

*8 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*9 ディスクアレイシステム等

*10 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等。2013年4月1日より、従来「PC」として開示していた事業については「サーバ」に含めて開示しています。「サーバ」の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2013年3月期		2014年3月期				通期	
	第2四半期 (実績)	第2四半期 連結累計期間 (実績)	第2四半期 (7~9月)		第2四半期連結累計期間 (4~9月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	910	1,750	1,040	114%	2,000	114%	4,200	111%